



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3685号 2017.6.1 発行

バリアフリー 新幹線、車いす席もっと 仲間と一緒に旅を



毎日新聞 2017年5月31日
車いすを利用して新幹線に乗る今村さん。通路にはみ出してしまい、他の車いす利用者と一緒に乗ることが難しい=今村さん提供

2020年東京五輪・パラリンピック開催に向けて、車いすを使用する障害者らが新幹線のバリアフリー対応の改善を求めている。車いす用の座席やスペースが少なく、同じ障害を持つ仲間たちと一緒に乗れないためだ。障害者団体は「障害の有無に

関係なく気軽に利用できる体制を整えてほしい」と訴えている。【蒔田備憲】

新幹線車両はバリアフリー法に基づき、車いすスペースを1編成に1カ所以上確保するよう義務づけられている。JR各社によると、新幹線の全車両で基準は満たしている。一部は異なるものの、多くは「車いす対応座席」と「多目的室」の2種類を備え、1編成で車いすの乗客2人までの利用を想定していることが多い。

事故で下半身が不自由になり、電動車いすを利用する障害者支援団体代表、今村登さん(52)=東京都在住=は月1回の頻度で、仕事の出張などで新幹線を利用する。2月下旬のある日、新幹線を利用。指定席車両に設置された車いす対応座席を事前に予約した。

この座席は、横に3席並んだ前後2列の座席のうち、通路側2席を外し、車いすを置くスペースとしたもの。折りたたんだ車いすを固定し、隣の座席に移って座ることを想定しており、今村さんのように車いすから降りられない場合、折りたためない車いすが通路にはみ出ってしまった。

車いす対応座席は、前後に2台の車いすが並ぶスペースの確保は難しく、今村さんによると車いす利用者の仲間と車内で一緒に過ごすことはあきらめざるをえないという。

このほか、自由席がなく常に指定席利用が必要であることや、長さ120センチを超える担架型の車いすが利用できないことなどの制約もある。今村さんは「気軽に新幹線を使いたいし、可能なら窓際にも座りたい。海外からの観光客も増えており、もっと利用しやすくすべきだ」と話す。

新幹線について、障害者団体でつくるNPO法人「DPI日本会議」は20年までの最優先課題として1編成6~10台が乗れるようにすることなどを掲げている。DPIの佐藤聡事務局長は「パラリンピック開催時には障害のある多くの観光客が訪れる。現状のスペースでは足りない」と改善を望む。

JR各社は、「国の対応を踏まえて今後の対応を検討したい」(JR東日本)▽「構造上の制約もあるが、できることは対応したい」(JR東海)▽「(国の)行動計画も反映させて取り組みたい」(JR西日本)――などとしている。

音楽体操、認知症に有効 三重大の准教授らが研究 共同通信 2017年5月31日



音楽に合わせて体操をする高齢者ら＝三重県紀宝町
音楽に合わせて体操をすれば認知症に効果的―。三重大大学院医学系研究科（津市）の佐藤正之准教授らの研究グループは31日までに、軽度から中等度の認知症患者に音楽体操をしてもらったところ、計算ドリルなどの脳トレーニングより、日常生活の動作が悪化することを防ぐ効果があったと明らかにした。研究グループによると、三重県御浜町と紀宝町に住む軽度から中等度の高齢患者に協力を依頼。31人が半年にわたり週1回、40分

間の体操に参加した。

着替えや食事、入浴といった日常生活動作では、ドリルやゲームなど脳トレのみの31人に比べ、音楽体操をした方が動作のレベルが維持された。

学生専用「0円カフェ」人気 採用狙い企業が広告費 朝日新聞 2017年5月31日



学生たちが勉強や読書をするゼロカフェ金沢大学前店。企業のイベントも開かれる＝金沢市もりの里2丁目



学生専用でコーヒーやジュースが飲み放題、電源やWi-Fi（ワイファイ）も使い放題で料金はゼロ円。そんな「ゼロカフェ」が金沢などで人気だ。学生採用のために交流の場を求める企業などが広告費を出しており、学生との交流イベントも開かれている。

金沢大学前店（金沢市もりの里2丁目）と金沢工大前店（野々市市高橋町）の2店舗がある。オフィスの内装などを手がける金沢市の企業「サンズ」が一昨年秋に始めた。飲み物は10種類が飲み放題で、平日の夕方は、無料のドリンクを片手に勉強する学生がたくさんいる。

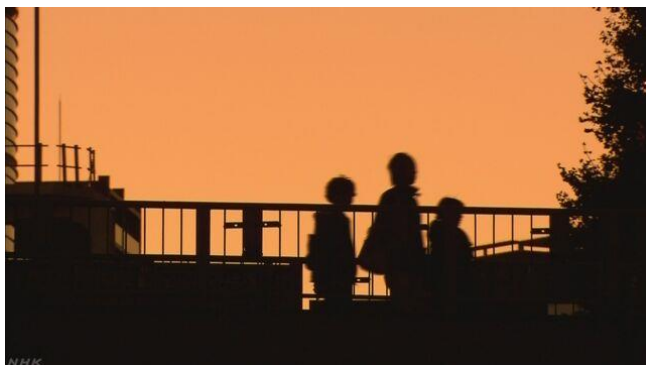
開店から1年半で、両店舗に延べ約2万人の学生が訪れたという。会員登録した学生は金大前店約2300人、金沢工大前店約1600人。「1、2年生も多い。早いうちから就職に目を向けるきっかけにしてほしい」と、ゼロカフェ責任者の三原耕平さん（29）。

企業はゼロカフェのツイッターやフェイスブックでの情報発信や店内の掲示に1カ月2万円、就職説明会の開催には1回3万円を支払う。就職による学生の県外流出に危機感を抱く県も協力している。「ゼロカフェは学生と県内企業を結びつける重要な場」と、県労働企画課の担当者。ゼロカフェ主催イベントに職員を派遣して県内就職のメリットをアピール。県内企業社員との「寄せ鍋交流会」や能登の企業とともに地域の良さをアピールする「やっぱり能登じゃナイト」をゼロカフェと共同開催した。

「飲み物代や施設の家賃、光熱費を考えると少し赤字」と三原さんはいうが、「売り手市

場と言われる中で、企業も採用に悩んでいるはず。協賛してくれる企業を増やし、学生と企業をつなぐ場をもっと増やしたい」。問い合わせはサンズ（076・291・6001）。（定塚遼）

“毎日が修学旅行のつらさ” 施設で暮らすLGBTの子どもたち



NHK ニュース 2017年5月30日
LGBT＝性的マイノリティーの子どもをめぐる、ある調査結果が今月、明らかになりました。民間の団体が全国の児童養護施設を調査したところ、回答した施設のほぼ半数がLGBTの子どもが「現在いる」あるいは「過去にいた」などと答えたことがわかったのです。こうした子どもたちがどのような思いを抱いて施設で過ごしているか、想像したことはありますか？

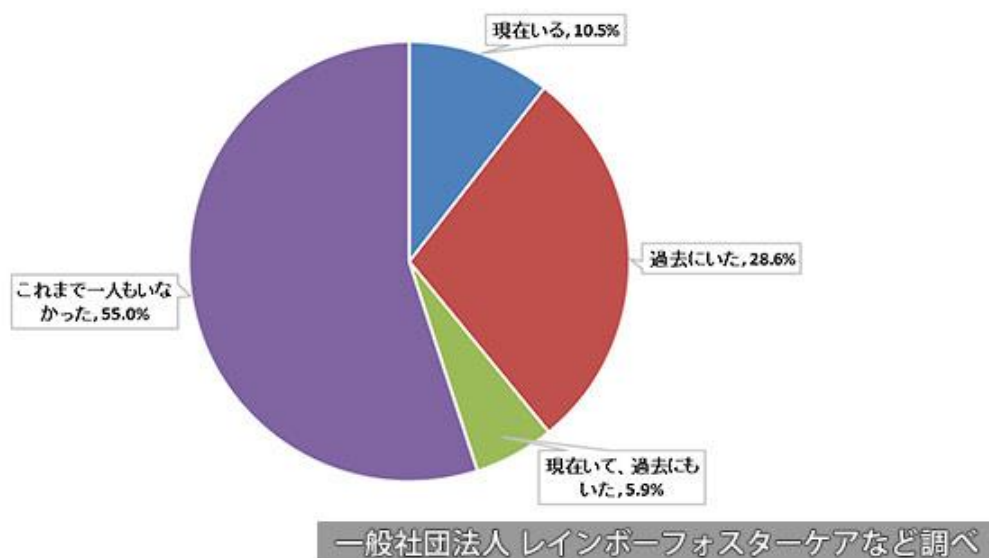
調査した団体によると、それは、”毎日が修学旅行のつらさ”。調査から、その実態が見えて



調査のきっかけは施設の職員たちの悩みの声

調査を行ったのは、児童養護施設のLGBTの子どもについて考える活動をしている一般社団法人「レインボーフォスターケア」です。代表理事の藤めぐみさんは、施設で講演をするたびに、職員から、「性的マイノリティーと見られる子どもがいるが、どう対応すればいいかわからない」と、相談を受

図6 性的マイノリティ児童の有無について



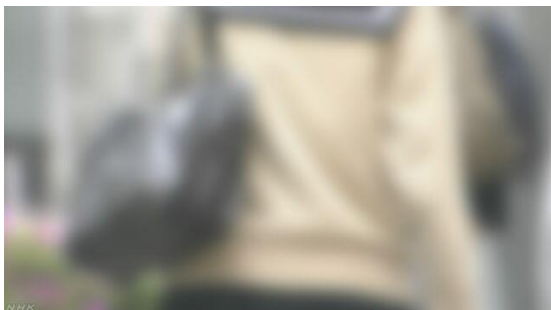
けるようになったといいます。

そこで、具体的な対策を考えるため、大学の研究者3人と協力し、全国的な実態調査を

初めて行い、今月27日、都内で報告会を開きました。

半数近くの施設で「現在いる」か「過去にいた」

調査は、去年、全国601のほぼすべての児童養護施設を対象に調査票を送る形で行い、220の施設から回答を得ました。



その結果、自分の性別の認識や好きになる性別が典型的な形とは違うとして、児童養護施設の職員が性的マイノリティーだと推察する子どもが「現在いる」と答えた施設は10.5%、「過去にいた」が28.6%、「現在いて、過去にもいた」が5.9%と、回答した施設の45%だったことがわかりました。

子どもの数は合わせて144人。このうち、「男の子だが女の子のようなふるまい」の子どもが43人、「女の子だが男の子のようなふるまい」の子どもが44人、「同性愛の傾向がある」子どもが54人、などとなっています。

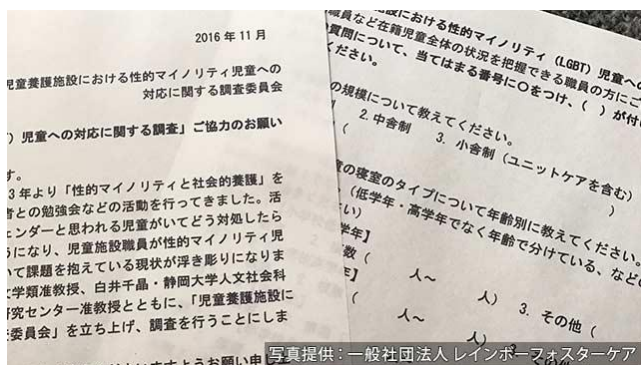
こうした子どもの具体的な行動について尋ねると、男の子では、着替えを見られることや、集団での入浴・プールを嫌がる、声変わりやひげなど、第2次性徴の体の変化に嫌悪感を抱く、女子用の衣服や女の子との遊びを好み、入浴で裸を見られるのを恥ずかしがるなど、集団生活に関する回答が多くなっています。

また、女の子では、中学校のスカートの制服に抵抗する、「男になりたい」「男に生まれたかった」と言い、スカートをはくことを嫌がるなど、多くが服装に関する回答でした。

職員の声から見えてきた課題

こうした子どもたちへの対応について尋ねると、アンケートの自由記述から職員が苦勞したり悩んだりしていることが見えてきます。

まず、「施設の都合上、個室が取れない。男女で生活スペースを分けているので、受け入れが難しい」、「男子棟、女子棟と体の性別で分けているが、心の性別で決めた場合、本人のために良くて、他の子どもやその家族への説明が難しい」などと、施設の構造上の課題を指摘する回答が最も多くありま

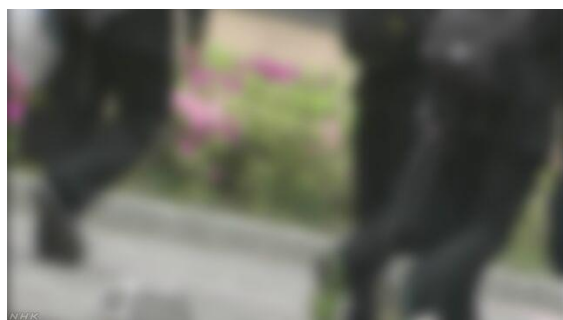


した。

また、「性の多様性について職員全体の意識が低く、子どもはそういう雰囲気を感じ取るため、周りに言いにくい状況になっている」など、職員自身の課題を訴える声もありました。

子どもたちの思いは？

一方、こうした児童養護施設で過ごすLGBTの子どもたちは、どのような思いを抱いているのでしょうか。調査を行った民間団体の

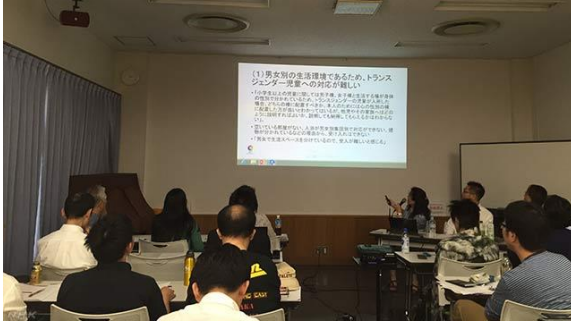


藤めぐみ代表理事は、日々の生活が集団生活で、いわば「毎日が修学旅行」のようなつらい状態だといいます。

修学旅行を思い出してください。ふだんは違う環境で暮らしている大勢の友達と一緒に風呂に入ったり、同じ部屋でみんなで寝たりとワクワクした人も多かったと思います。しかし、LGBT=性的マイノリティーの子どもたちにとって、修学旅行は大きな困難を

伴う行事です。

体と心の性別が一致していない場合、心の性別が女性なのに、体の性別が男性だという子どもは、大勢の男子と一緒に風呂に入ったり、同じ部屋で寝たりすることになってしまいます。想像しただけでも恐怖や恥ずかしさで逃げ出したくなりますよね。その状態が、児童養護施設で暮らす子どもたちには毎日、続いているのです。



施設はどう対応？

今回の調査結果からは、児童養護施設の職員たちが、苦労や悩みを抱えながらも、LGBTの子どもへの対応を工夫している姿も浮かび上がってきました。

性的マイノリティーと見られる子どもが「現在いる」か、「過去にいた」と回答した施設のうち、実際に「対応したことがある」と答えたのは66.6%、「対応したことがない」は30.3%でおよそ3分の2の施設

の職員が何らかの対応をしていることがわかります。

具体的には、希望する性別の洋服を購入したほか、制服のスカートの着用をしなくてもいいよう、学校と調整した、個室を提供したり、下着や洋服を自分で購入させたりした、「ありのままのあなたでいいんだよ」と日頃から伝えるようにした、などの回答が寄せられました。

このような対応をしたと答えた施設に、子どもに変化があったかどうかをきいたところ、職員に対して、前よりオープンに話をするようになった、ほっとした表情になり、安心して生活できているようだったなどの回答があり、調査した団体は、「施設の対応次第で子どもにとって過ごしやすい環境を整えることができるのではないか」と話しています。

藤めぐみ代表理事は「児童養護施設は学校とは違う生活の場なので、職員には独自の対応や研修が必要です」と指摘。今後、職員への聞き取りも行った上で調査結果を詳細に分析し、具体的な対策を取りまとめ、多くの施設の職員に役立ててもらいたいとしています。

集団生活の中で声をあげられず、生きづらい思いを抱えているかもしれない、児童養護施設の子どもたち。今回の調査結果から職員への理解が広がることで、多くの子どもが救われるのではないかと思います。

高知県内初の寄付付き自販機設置 子どもの居場所づくりを支援



高知新聞 2017年05月31日
子どもの居場所づくりを支援する自販機と、設置した関係者（5月30日午後、高知市知寄町1丁目）

子どもを中心とした地域の居場所づくりを支援するため、売り上げの一部を寄付する飲料水自販機が5月30日、高知県内で初めて高知市知寄町1丁目の高知介護福祉アカデミーに設置された。

寄付を受けるのは、2016年1月から高知市神田の有料老人ホーム「あっとホーム」内で毎週水曜日（午後4時半～8時）に子ども、

保護者、高齢者らが自由に過ごせる居場所「えいや家(か)」を開いている高知市朝倉丙のNPO法人「GIFT」。えいや家は4月末までの半年間に528人の子どもや住民が利用。勉強したり遊んだり、無料の夕ご飯を楽しんだりしている。

高知県内約600台の自販機で飲料水を販売するサンガリア商事（高知市一宮東町5丁

目)が「地元企業として将来を担う子どもたちを応援したい」(片岡拓也常務)と寄付付き自販機を設置。設置先の高知介護福祉アカデミーも介護職員の実務者研修などを行っており、「福祉の学校として子どもや障害者も支援したい」(講師の山西義人さん)と賛同した。

設置者と設置先の両者が売り上げの1%ずつ計2%をGIFTに寄付。GIFTは「居場所」を2カ所増やす予定で、寄付を食材費や新たな居場所の家賃などに活用する計画。

100円均一の自販機には子どもの居場所づくりのPRも掲示しており、GIFTの真鍋大輔事務局長は「地域で子どもの育ちを見守る活動を多くの人に知ってもらえる」と喜んでいる。

鹿ケ谷かぼちゃクッキー、新名物へ期待 京都・綾部 京都新聞 2017年05月31日



鹿ケ谷かぼちゃを使ったクッキーをアピールする綾部高生とサクラティエの通所者(綾部市青野町)

京の伝統野菜・鹿ケ谷かぼちゃを使ったクッキーを、綾部市内のプロジェクトチームが商品化した。本来は薄味の鹿ケ谷かぼちゃを使いつつ、しっかりした甘さを演出しており、関係者は「綾部の新しい土産物に」と意気込んでいる。

かぼちゃ入りのあんを挟んだソフトクッキーで、雪だるまのような独特な鹿ケ谷かぼちゃの形に似せた。商品名は「私、綾部高校出身です。」

綾部高が全国出荷量の7割を生産する鹿ケ谷かぼちゃの認知度を向上させようと、綾部青年会議所が一昨年に商品開発などを提案。菓子製造販売を手掛ける障害者通所作業所「ワークショップ・サクラティエ」とともに土産物として検討を進めた。ドーナツやサブレも候補だったが、日持ちがしてお年寄りにも優しい食感にするためクッキーに転換した。

製造法に苦心したが、パティシエに相談して生地を重ねてあんを挟む方法を考案。味が薄い鹿ケ谷かぼちゃの風味を出すため、あんの使い方にこだわったという。

化粧箱は市内のパッケージ会社「タマヤ」が設計・デザインした。サクラティエから「箱の組み立て作業を請け負いたい」という要請があり、内箱はのりを使わず組み上がるよう工夫した。

同高の3年辻村静香さん(18)は「煮物に合う伝統野菜と聞いていたが、スイーツになるとは思わなかった。いろんな人に興味を持って食べてもらえる味になった」と喜ぶ。

6月1日から同市青野町のあやべ特産館やサクラティエなどで販売する。7枚入り。735円。

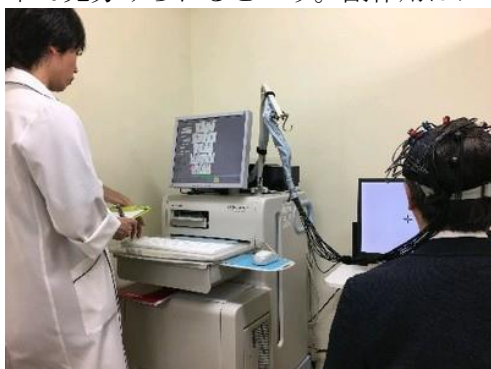
うつ病を「見える化」 光トポグラフィー検査進む 西日本新聞 2017年5月30日

日本人の10~15人に1人が生涯に一度は経験するとされる「うつ病」。ただ、治療法が異なる別の精神疾患と症状が似ていることもあり、正確な診断が難しい場合も。このため、判断材料の一つとして、脳の血流の変化を調べる「光トポグラフィー検査」を導入する医療機関が増えつつある。

福岡市早良区の油山病院。「えんぴつ、えのぐ…」患者はセンサーが付いた帽子型の機器をかぶり、音声で指示する一文字と頭文字が同じ単語を答える課題をこなす。その間、臨床検査技師が見つめるモニターには、前頭葉や側頭葉の脳血流量をリアルタイムで示す波形データが表示される。検査は15分ほど。

光トポグラフィー検査は、頭皮に近赤外線を当てて大脳皮質の血流量の変化を調べる装置。波形の特徴を分析すると(1)うつ病(2)そう状態とうつ状態を繰り返す「双極性障

害」(そううつ病)(3) 幻覚や妄想などに悩まされる「統合失調症」などを 7~8 割の確率で見分けられるという。副作用はほとんどない。



脳の血流量の変化を分析する光トポグラフィー検査

うつ病の治療を続けているものの症状が改善しない患者が対象の補助検査法として 2014 年から保険適用となり、全国約 70 施設で導入済み。油山病院は 4 月、精神科病院としては福岡県で初の専門外来を開設した。抑うつ症状で同病院や他の医療機関で治療中の患者が対象で、費用は心理検査などを含めて 5410 円(保険適用で医療費の自己負担が 3 割の場合)。

光トポ検査を巡っては、日本うつ病学会が昨年 11 月「検査の結果のみに基づいて診断することは、医療の原則に反する」と注意を呼び掛ける声明を発表した。三野原義光院長は「確定診断は従来通り医師が総合的に判断する。あくまでも補助的な検査だが、精神疾患を可視化できれば患者の安心や納得につながる」と話している。

インターネットによる遠隔授業普及へ規制緩和を提言 改革推進会議

産経新聞 2017 年 5 月 31 日

政府の規制改革推進会議は、過疎地で質の高い教育を維持するにはインターネットを使った遠隔授業を活用すべきだとして、普及に向けた規制緩和を文部科学省に求める意見をまとめた。

遠隔授業は平成 27 年 4 月に高校で解禁されたが、卒業に必要な 74 単位のうち 36 単位までしか認められず、残りは通常の授業で取得する必要がある。推進会議は遠隔授業による取得単位の上限を引き上げ、普及を後押しするよう求める。

中学や高校の教員が免許を持たない科目を特例で教える「免許外教科担任制度」については、遠隔授業で代替することで段階的に縮小し、将来的に廃止するよう提言する。

全ての教科に対応した教員を採用できないといった理由で過疎地を中心に、27 年度は中学で 7171 件、高校で 3680 件行われており、教育の質の観点から重大な問題があると指摘した。

森友学園 幼稚園補助、大阪府調査 不正受け、保育園と重複点検

毎日新聞 2017 年 5 月 31 日

大阪市の学校法人「森友学園」が運営する「塚本幼稚園」の補助金不正受給問題を受け、大阪府は運営にかかる補助金を出している約 400 カ所の幼稚園を対象に、不適正な支出がないか調査を始めた。同じ運営者が幼稚園と保育園を経営している場合、補助金算定の基となる専任教員の兼任や重複がないか、これまでは行政の縦割りの壁などから詳しく調べていなかった。保育園を所管する市町村と連携し、専任教員数を正しく申請しているか報告を求める。

府が 2015 年度、専任教員数に応じて幼稚園に支出した補助金は約 142 億円。

胎児への薬の影響 全都道府県で相談可能に

産経新聞 2017 年 5 月 31 日

妊娠中や妊娠を希望する女性が、胎児への薬の影響などについて相談できる厚生労働省の「妊娠と薬情報センター」事業に参加する医療機関が計 47 カ所となり、全都道府県に相談窓口がある態勢が整った。

この事業は平成17年、国立成育医療研究センター（東京）に本センターが設置された。ここでの対面相談のほか、薬の種類により電話での相談も可能だが、利用者が地元近くで専門家に相談できるよう、拠点となる医療機関を増やしてきた。妊娠と薬情報センターのホームページ（<https://www.ncchd.go.jp/kusuri/>）に病院一覧などが掲載されている。

社説：潜在保育士 復帰促す環境の整備を

北海道新聞 2017年5月31日

道が、保育士の資格を持ちながら現場を離れた「潜在保育士」の掘り起こしに力を入れる。

保育所に勤める際の就職準備金や子どもの保育料の補助制度を設け、6月から募集を始める。

最新の制度や技術を学ぶ実務研修も予定している。

保育所に入りたくても入れない待機児童問題が、一向に解消されていない。保育士不足もその要因の一つと考えられている。

潜在保育士が現場に復帰すれば、その解消に役立つだろう。

札幌市も、未就学児を持つ潜在保育士への保育料貸し付けなどを行っている。自治体のこうした取り組みに期待したい。

ただ、それだけで根本的に問題解決を図るのは難しい。国は、保育士が働きやすい環境の整備に、もっと力を注ぐべきだ。

道によると、2015年度の道内の資格保有者は約5万7千人に上る。だが、このうち約4万6千人は潜在保育士とみられる。

実に資格保有者の8割である。まず、なぜこれだけ多いのかを考えなければならない。

女性保育士の場合、20代を中心に、結婚や妊娠、出産を機に離職するケースが多いと指摘される。

ならば、保育士が結婚や出産、育児と仕事を両立できる態勢の整備が不可欠だ。

保育士自身の子どものことを考慮した育児環境の充実や、短時間勤務など、それぞれの事情に応じた柔軟な働き方を、積極的に導入していくことが求められよう。

短時間でも働ける保育士が増えれば、フルタイムの保育士の負担軽減にもつながる。

もちろん、単なる穴埋めと考えず、資格に見合った処遇をすることが必要である。

さらに目を向けなければならないのは、子どもの命を預かる保育士の責任の重さである。とりわけ近年は、アレルギーを持つ子どもへの対応など、細部にまで気を配らなければならない仕事の負担が増している。

にもかかわらず、月額給与は全産業平均に比べて今なお10万円以上低い。

これでは潜在保育士の発掘どころか、さらなる離職を招きかねない。それが保育現場の労働環境をさらに悪化させる。

自治体による就業支援は、潜在保育士の職場復帰の動機付けになる。しかし、それを安定的な復帰につなげるには強力な後押しが要る。「女性の活躍」を掲げる、政府の役割である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

